

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	商工課長 箱崎 泰一	
市民-28	就労支援事業	☒ 自治事務	主管課	商工課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者等
意図	労働問題への啓発を図るとともに、各種セミナー・相談などを通して就労支援を図るため。
効果	勤労者等の労働環境の向上及び就労促進

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・労働環境調査を行い、市内事業所の労働実態を把握するとともに労働問題への啓発を図った。 ・求職者等に向けた就労支援事業を行った。 ・勤労者等に向けた労働相談等事業を行った。 ・若者等に向けて、鎌倉で働く魅力を伝える事業を行った。	
---	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	労働環境調査事務	労働環境調査	—	— / —	—	—	
				0 / 0	0	0	
02	就労支援事業	合同就職面接会の開催、就職支援相談	湘南合同就職面接会参加者(人)	61人 / 90人	100人	67.8%	
				1,865 / 2,015	2,031		
03	労働相談事業	労働相談業務委託、メンタルヘルスカウンセリング業務	—	— / —	—	—	
				452 / 489	489		
04	若年者就労支援事業	就労困難若年者支援業務委託等	—	— / —	—	—	
				891 / 891	891		
05	女性就労支援事業	女性就労支援のための協働事業	女性セミナー参加者(のべ人)	55人 / 80人	80人	68.8%	
				330 / 330	330		
06	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会運営事業	令和4年度で終了した事業の精算業務	—	— / —	—	—	
				436 / 554	0		
07	一般事務経費	消耗品	—	— / —	—	—	
				60 / 60	60		
		財源内訳	国県支出金	165 / 165	165		
			地方債	/			
			その他特定財源	3,000 /			
			一般財源	869 / 4,174	3,636		
		事業費の合計(千円)		4,034 / 4,339	3,801		
		人件費(千円)			16,448	20,383	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.9	1.0	1.9	1.9	1.9	
会計年度任用職員	0.7	1.3	1.3	1.4	3.4	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	労働環境調査事務	本調査は労働施策の方向性の参考とするためのものであり、指標の設定には馴染まない。	市内事業所における勤労者の労働環境を把握し、労働施策の検討資料として活用するとともに、労働問題の啓発を図ることにより労働環境の充実に寄与する。	調査結果を本市の労働施策に活用できるよう毎年設問内容を検討する。労働環境のより正確な把握のため、回収率の向上を図る。
02	就労支援事業	令和5年度は、参加者数は目標に達しなかったが、神奈川県主催の合同就職説明会と開催日が重複し、参加者数に影響した可能性はあるが、令和4年度と比較して、参加者は増加している。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	同様の説明会等の開催日程については、可能な限り重複しないように企画の段階で留意する。また参加者アンケートで効果の高かった周知方法を検証し、参加者の増加に向けて参考とする。 高齢者や女性向けのモザイク型就労支援システム(かまくら版GBER)については、就労以外のボランティア活動や生涯学習講座等にも活用できるよう、関係者との調整を進める。
03	労働相談事業	相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定には馴染まない。	雇用や労働環境に不安や不満を持つ勤労者への相談を実施することにより、勤労者が安心して働くことができる環境整備に寄与できる。	労働相談の利用者の増加が必ずしも望ましい傾向とは言えないが、必要な方に支援が行き渡るよう、引き続き事業の周知に努める。
04	若年者就労支援事業	当該事業は就労困難若年者の相談事業がメインとなっているが、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定には馴染まない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	就労困難若年者とその家族の個々の事情は多様化しており、引き続き当事者等が相談しやすく、必要な支援を提供できるよう努める。 その他の若者に対する雇用支援については、より若者のニーズに合った取組になるよう、引き続き、検討していく。
05	女性就労支援事業	セミナー参加者の目標人数が達成できなかったのは、広報及びチラシ配付の時期がセミナー開催日間際になるなど周知方法に問題があった。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	就労を希望する女性のスキルアップを図り、セミナー参加だけではなく、セミナー終了後の伴走支援等を検討し、就労に結び付く支援となるよう検討する。参加者増に向けて効果的な周知時期及び手法について検討する。
06	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会運営事業	令和4年度をもって厚生労働省受託事業は終了し、協議会を解散したため、令和5年度以降は当該事業の指標設定は行わない。	令和5年度は、精算事務のみ行った。	当該事業で行っていた高齢者向け就労事業は、令和5年度から一部の事業は、市の就労支援事業として実施していく。
06	一般事務経費	消耗品購入費のため、指標の設定は対象外。		

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー かまくら主婦'sネットワーク

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
高齢者・女性・就職氷河期など多様な世代の就労支援を実施し、就職支援相談により、相談者のライフステージや希望に合った働き方ができるよう支援をしていく。 また、働き方に制約のある高齢者や女性などのこれまでの技能や経験を活かすことができるよう、AIを活用した就労支援システムを導入し、運用していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	湘南合同就職面接会の参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
面接会の参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	70	80	90	100	110	
	実績値	46	77	54	61			
	達成率	76.7%	110.0%	67.5%	67.8%			

指標(単位)	女性のセカンドキャリアステップセミナーの参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
セミナーの参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	80	80	80	80	80	
	実績値	42	29	50	55			
	達成率	70.0%	36.3%	62.5%	68.8%			

指標(単位)	各種事業参加者における就業者数(相談窓口・合同就職説明会・就業体験会)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
厚生労働省の受託事業「生涯現役促進地域連携事業(高齢者雇用促進事業)」は令和4年度にて受託期間が終了したため、令和5年度以降は指標としない。	目標値	60	60	60	-	-	-	
	実績値	134	52	46	-	-	-	
	達成率	223.3%	86.7%	76.7%	-	-	-	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	労働環境調査を実施している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	×	×	×	×
	毎年実施			令和元年度				

比較事項	生涯現役促進地域連携事業の各種事業参加者における就業者数							
団体名	鎌倉市	柏市	秦野市					
他市実績	52	70	22					
	(R4)	(R2)	(R3)					

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	同様の調査を実施している自治体は少ない(川崎市は毎年実施、相模原市及び寒川町は数年ごとに実施)。平塚市も産業振興計画に反映させる為に実施したもの。本市においては労働施策をはじめとする市の施策のための調査と位置付けている。
----------------------------------	--